

9月決算議会

議案質疑 日本共産党議員団3名のみ

台風21号の影響で一日延期された9月5日の本会議では、上程されている議案の審議、一部採決、委員会付託が行われました。今回、質疑を行ったのは日本共産党議員団の3名のみで、他の会派から質疑はありませんでした。一般会計決算、国保・後期高齢者・介護の特別会計決算、水道事業の企業決算、条例の改正、一般甲斐家補正予算案について、3議員が質疑を行いました。今号では、質疑のポイントを紹介いたします。9月議会は、6日から11日まで一般質問が行われています。

台風21号のため、6月4日の本会議が延期されたため、本会議は11日まで一日ずつ順延となりました。

■一般会計決算の総括的所見を山岡議員が市長に質疑

29年度一般会計は、予算編成から決算まで、岩永市長が通年で執行された最初の年。市長の総括的な所見についての質問について、市長は「種をまいたのが29年度で、第一歩をふんだ1年」と答弁。

前市政に対して、財政破たんを招くと批判、指摘されてきたが、財政についての認識、今後の見通しの質問に対し、大変厳しいと認識している。無駄を削減し、国・県の補助金確保に努め

るとのこと。

また、市長選時に当時の市政運営を批判してきたが、実際に市政に携わり、どう実現してきたのかに対して、対話を通じて解決していく姿勢を貫くとの答弁。

■一般会計決算について「ふるさと納税」について山岡議員が質疑

予算額1億円に対し1486万円の実績。そもそも当初予算に、あてのない「ふるさと納税」を1億円することについて、実際に決算した額をみての認識はどう

か。改善する必要があるとは考えないかと質問。

総務部長は、予算計上は、適正と考えており、見直す予定はないとの答弁。

また、税控除も含め29年度の差し引きは、甲賀市には、522人から寄せられたが、甲賀市民の他市へのふるさと納税は1219人が1億348万円で、この税控除後の差し引きは約マイナス約2491万円。

■一般会計決算に関し、基金、について小西議員が質疑

財政調整基金が前年度比より2億4196万円減、他の基金合計で前年度比15億4461

万円の減額。28年度決算でも

前年度比で財政調整基金が2億6743万円、基金合計で3億2798万円の減額。8月20日の総務常任委員会では30年度予算で精査、今秋に財政計画を見直す、現時点での試算結果として、平成33年度での財政調整基金の残高は0とされていることから、基金活用の考え方と、今後の基金の見通しを質疑。

総務部長は、事業計画にもとづき有効活用している。基金に依存する予算にならないようにしていくと答弁。

甲賀市職員の勤務時間、休暇などに関する条例改正 山岡議員が質疑

この条例改正は、甲賀市職員の「不妊治療休暇」を認める滋賀県内では初めての条例。男女を問わず働き続けながら不妊治療を受けるための休暇を保証するものとなっています。

以下のことが質疑で明らかにされました。

条例制定の理由は、要望もあつた、ワークライフバランス、市民への啓発など先導的な役割を果たすため。

全国で3都府県、8市町が実施している。時間単位の取得も可能で期間は6カ月。特にプライバシーの保護という観点で、気兼ねなく取得できるよう申請方法や職員への徹底を検討している、などです。

一般会計補正予算の通学路の民間ブロック塀等の耐震事業費補助について岡田議員が質疑

6月の大阪北部地震で、ブロック塀崩壊したことを受け、岡田議員は一般質問で独自の補助制度の創設を求める質問の通告をしていましたが、一般会計の補正予算で200万円の事業費補助が計上されたことから議案に対する質疑をしました。

補助費は1㎡あたり3000円、10万円が上限額で、20件を予定。予定件数の根拠は教育委員会の緊急調査をもとにしたもの。対象は県道、市道などでそれ以外も検討するとのこと。

近隣市で改修も対象としているところもあるが、今回の補正予算では撤去のみが対象。共産党議員団の政府交渉で示された国の補助制度の活用について、国・県と調整していくとのことでした。

●5件の意見書を提案、請願の紹介議員に

日本共産党議員団は、議案提案権をいかして、5件の意見書を提案しました。また、議員団3人が紹介議員となり一件の請願が提出されました。各会派、議員の態度が問われます。採決は、最終日の28日です。

◆請願 国に対し「消費税増税の中止を求める意見書」の提出を求める請願……草津甲賀民主商工会・会長中西武男

◆意見書

西日本豪雨災害の教訓を活かし河川改修の促進と整備を求める、「イージスアショア」の配備中止を求める……山岡議員
水道事業の民営化・広域化を進める水道法改正に反対する…岡田議員
LGBT（性的少数者）の人権と個人の尊厳を守ることを求める、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法の廃止を求める……小西議員

日本共産党
甲賀市議員団ニュース
2018年 6月 17日 第220号



山岡 光広
甲南町森尻 16
TEL 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勅旨 456
TEL 83-0765
Fax 83-0765



岡田 重美
土井町土井78-15
TEL 66-0696
Fax 66-0696